



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東名福

上場会社名 株式会社ブリヂストン

コード番号 5108 URL <http://www.bridgestone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 CEO 兼 取締役会長 (氏名) 津谷 正明

問合せ先責任者 (役職名) 資金部長 (氏名) 菱沼 直樹

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日

TEL 03-6836-3100

平成27年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,855,494	6.0	237,792	6.6	232,990	5.9	144,650	1.7
26年12月期第2四半期	1,750,259	2.6	223,152	17.2	219,963	18.9	142,243	21.5

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 160,793百万円 (109.7%) 26年12月期第2四半期 76,663百万円 (△69.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	184.69	184.45
26年12月期第2四半期	181.64	181.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	3,886,380	2,240,390	55.7
26年12月期	3,960,908	2,146,657	52.4

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 2,166,182百万円 26年12月期 2,075,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	40.00	—	60.00	100.00
27年12月期	—	60.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900,000	6.2	524,000	9.6	506,000	9.2	320,000	6.5	408.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	813,102,321 株	26年12月期	813,102,321 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	29,883,587 株	26年12月期	29,965,086 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	783,189,443 株	26年12月期2Q	783,090,292 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想については、平成27年2月17日に発表した予想を修正しております。当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。なお、詳細は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

① 業績全般

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	18,554	17,502	+1,052	+6
営業利益	2,377	2,231	+146	+7
経常利益	2,329	2,199	+130	+6
四半期純利益	1,446	1,422	+24	+2

当第2四半期連結累計期間(2015年1月1日から2015年6月30日)の当社グループを取り巻く環境は、為替は米ドル高が継続し、原油価格が低位に推移する中、国内においては、景気は、企業業績や雇用情勢に改善がみられるなど緩やかな回復基調が続きました。海外においては、政治・経済面において不安定な状況が継続しているものの、景気は、全体としては弱い回復が続きました。米国では個人消費の増加などにより着実な回復が続き、欧州においては持ち直しているものの地政学リスクの影響も見られました。また、アジアでは、中国において景気の拡大テンポがさらに鈍化するなど、減速の動きが見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、市場の需要動向や競合の動向を「先読み」し、技術優位性の強化やイノベーションの促進を通して、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡販、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、供給能力の増強、生産性の向上、経営資源の効率的活用、そして環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は18,554億円(前年同期比6%増)となり、営業利益は2,377億円(前年同期比7%増)、経常利益は2,329億円(前年同期比6%増)、四半期純利益は1,446億円(前年同期比2%増)となりました。

② セグメント別業績

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
タイヤ部門	売上高	15,552 億円	14,692 億円	+860 億円	+6 %
	営業利益	2,170	2,020	+150	+7
多角化部門	売上高	3,116	2,888	+228	+8
	営業利益	206	210	△3	△2
連結合計	売上高	18,554	17,502	+1,052	+6
	営業利益	2,377	2,231	+146	+7

タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

日本では、前年同期の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響により、乗用車及び小型トラック用タイヤは前年同期を下回りましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は、新車用の増加影響もあり前年同期並に推移しました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り堅調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移しました。アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期並に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に上回りました。中国では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に上回りましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に下回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は前年同期並に推移しました。

この結果、売上高は15,552億円(前年同期比6%増)となり、営業利益は2,170億円(前年同期比7%増)となりました。

また、多角化部門では、売上高は為替円安の影響により3,116億円(前年同期比8%増)となりましたが、営業利益は国内事業における利益減少の影響により206億円(前年同期比2%減)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産の部は、投資有価証券が184億円増加したものの、受取手形及び売掛金が653億円、原材料及び貯蔵品が100億円、流動資産その他が106億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ745億円減少し、38,863億円となりました。

(負債の部)

負債の部は、未払法人税等が7億円増加したものの、未払金が692億円、長期借入金が494億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,682億円減少し、16,459億円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、配当金の支払いにより469億円、為替換算調整勘定が208億円、それぞれ減少したものの、四半期純利益の計上により1,446億円、その他有価証券評価差額金が258億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ937億円増加し、22,403億円となりました。その結果、自己資本比率は55.7%となり、前連結会計年度末に比べ3.3ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①前期実績との比較

当期の当社グループを取り巻く環境は、為替や原材料・素材価格の変動、不透明な世界経済や不安定な国際政治情勢により、引き続き注意深く対応していく必要があるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に沿った施策を確実に実行することにより、以下の全体業績を見込んでおります。

[連結業績予想]

当期の連結業績予想

		当期予想 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	前期実績 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
売上高		39,000	36,739	+2,260	+6
営業利益		5,240	4,780	+459	+10
経常利益		5,060	4,632	+427	+9
当期純利益		3,200	3,005	+194	+6
為替レート	1米ドル 当たり	120円	106円	—	+13
	1ユーロ 当たり	132円	140円		△6

②前回予想からの修正

当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益については、原材料・素材価格が想定を下回り推移したことや費用の抑制などにより前回予想を上回りました。併せて、2015年5月11日の第1四半期決算発表時点では見直しを行っていなかった下期業績予想の見直しを行い、通期業績予想について修正いたしました。

・業績予想に関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 (税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産(「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上)が14,472百万円減少、退職給付に係る負債が14,223百万円増加し、利益剰余金が18,729百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	390,444	398,856
受取手形及び売掛金	541,866	476,471
有価証券	149,239	143,669
商品及び製品	388,393	406,662
仕掛品	38,308	40,147
原材料及び貯蔵品	170,834	160,753
その他	209,992	199,335
貸倒引当金	△11,430	△11,925
流動資産合計	1,877,649	1,813,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	527,171	536,437
機械装置及び運搬具（純額）	543,765	538,883
その他（純額）	473,238	462,856
有形固定資産合計	1,544,174	1,538,177
無形固定資産	71,624	70,783
投資その他の資産		
投資有価証券	288,455	306,880
その他	185,520	162,519
貸倒引当金	△6,515	△5,951
投資その他の資産合計	467,459	463,448
固定資産合計	2,083,258	2,072,409
資産合計	3,960,908	3,886,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,166	193,936
短期借入金	221,478	208,229
1年内償還予定の社債	—	30,000
リース債務	7,431	1,146
未払法人税等	46,489	47,225
リコール関連引当金	7,894	3,439
未払金	191,240	122,027
その他	303,497	299,297
流動負債合計	976,198	905,303
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	237,948	188,493
リース債務	6,136	6,130
退職給付に係る負債	314,567	312,438
その他	159,398	143,623
固定負債合計	838,051	740,686
負債合計	1,814,250	1,645,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	123,008	123,027
利益剰余金	1,842,914	1,921,846
自己株式	△56,367	△56,218
株主資本合計	2,035,908	2,115,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,172	194,064
繰延ヘッジ損益	△2,189	△879
為替換算調整勘定	39,108	18,271
退職給付に係る調整累計額	△165,314	△160,284
その他の包括利益累計額合計	39,776	51,172
新株予約権	1,945	2,479
少数株主持分	69,026	71,729
純資産合計	2,146,657	2,240,390
負債純資産合計	3,960,908	3,886,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
売上高	1,750,259	1,855,494
売上原価	1,088,588	1,130,576
売上総利益	661,671	724,917
販売費及び一般管理費		
販売運賃	72,977	78,868
広告宣伝費及び販売促進費	59,937	65,578
給料手当及び賞与	115,241	133,162
退職給付費用	9,587	13,252
減価償却費	13,910	15,253
研究開発費	44,503	46,515
その他	122,360	134,494
販売費及び一般管理費合計	438,518	487,124
営業利益	223,152	237,792
営業外収益		
受取利息	2,484	2,881
受取配当金	6,246	6,120
雑収入	10,919	9,166
営業外収益合計	19,649	18,168
営業外費用		
支払利息	7,396	6,216
為替差損	6,470	4,306
雑損失	8,970	12,448
営業外費用合計	22,838	22,971
経常利益	219,963	232,990
特別利益		
固定資産売却益	5,210	—
投資有価証券売却益	3,316	10,162
特別利益合計	8,527	10,162
税金等調整前四半期純利益	228,491	243,153
法人税等	81,844	92,755
少数株主損益調整前四半期純利益	146,646	150,398
少数株主利益	4,403	5,748
四半期純利益	142,243	144,650

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146,646	150,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,369	25,880
繰延ヘッジ損益	650	765
為替換算調整勘定	△43,616	△19,845
退職給付に係る調整額	6,750	5,007
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,399	△1,411
その他の包括利益合計	△69,983	10,395
四半期包括利益	76,663	160,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,577	156,045
少数株主に係る四半期包括利益	3,085	4,747

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,467,468	282,791	1,750,259	—	1,750,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,732	6,062	7,795	△7,795	—
計	1,469,201	288,853	1,758,054	△7,795	1,750,259
セグメント利益(営業利益)	202,088	21,060	223,148	4	223,152

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,552,615	302,878	1,855,494	—	1,855,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,652	8,782	11,434	△11,434	—
計	1,555,267	311,660	1,866,928	△11,434	1,855,494
セグメント利益(営業利益)	217,090	20,699	237,789	3	237,792

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。